

# DXを活かした地方創生と地方行財政 改革に向けて

## 参考資料

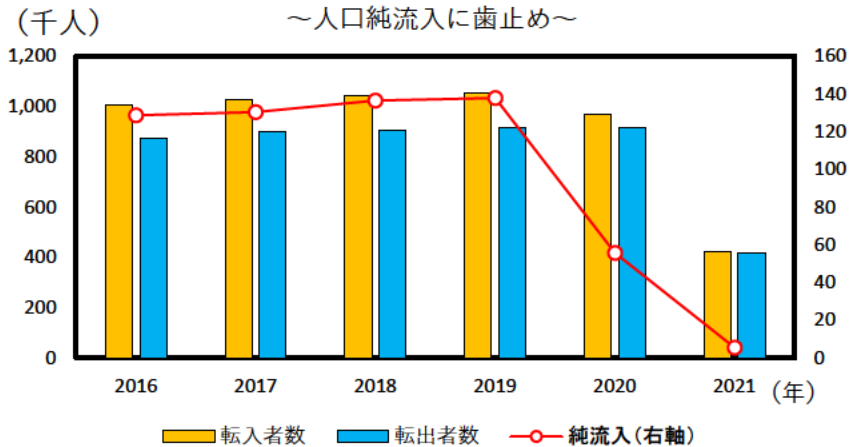
2022年4月13日

十倉	雅和
中空	麻奈
新浪	剛史
柳川	範之

# 都市と地方の人の流れ「集中から分散へ」

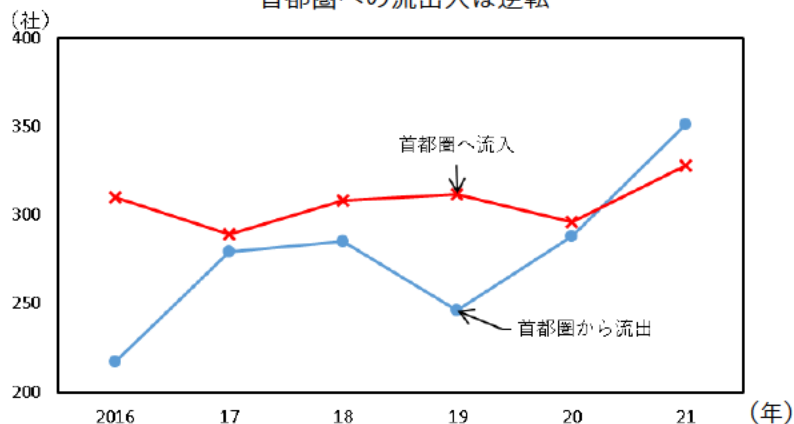
- 人口減少が進む中、東京への人口純流入の動きには歯止めがかかり、首都圏からの企業の流れも増加。
- 多くの地方自治体で人口減少若年人口の流出の動きが進む。地方で投資や雇用の機会を高める必要。
- 各地方大学等は産学連携の強化等により、オープンイノベーション・人的ネットワークの拠点に。

図1 東京都の転入転出  
～人口純流入に歯止め～



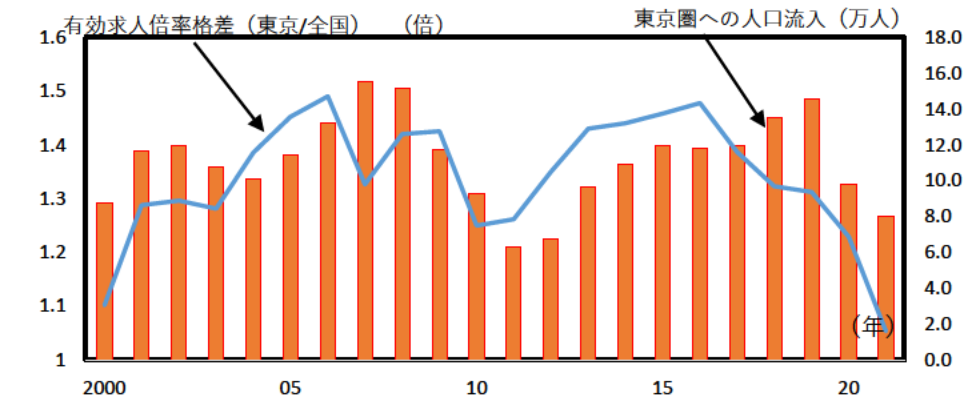
(備考) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

図2 企業の移転  
～首都圏への流出は逆転～



(備考) 帝国データバンク「首都圏・本社移転動向調査」及び「一都三県移転動向調査」より作成。

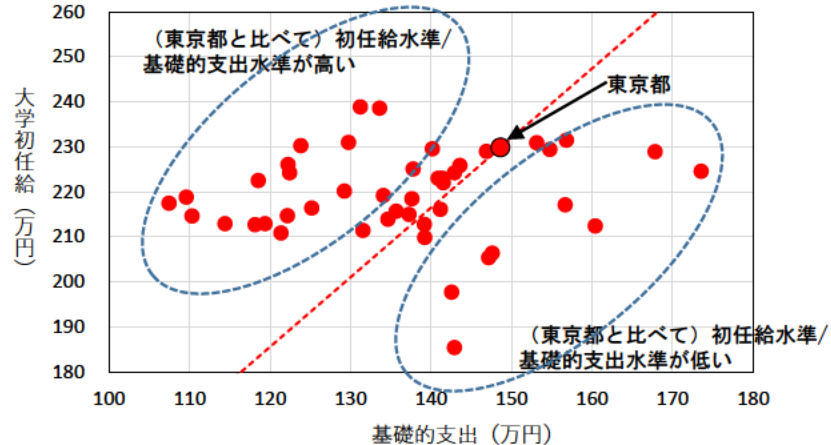
図3 労働需要と人口流入  
～東京での相対的な労働需要と人口流入は連動～



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。東京圏とは、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県。有効求人倍率格差は、東京都の有効求人倍率（就業地ベース）と全国の有効求人倍率の比率。

図4 給与水準と基礎的支出水準

～20団体で生活費水準と比べて大卒初任給水準が東京より高い～



(備考) 厚生労働省「令和2年賃金構造基本調査」、総務省「全国家計構造調査」より作成。基礎的支出とは、食料、住居、水道光熱費、医療サービス。単身勤労世帯の1か月あたり支出平均を12倍したものの。破線は東京都と同程度の給与、基礎的支出の比率を示す。各地域の給与水準/基礎的支出の比率について、東京都の比率を基準とするZ値を求め、これが5%水準で有意に東京都より高いのは20団体。

# 地方の輸出力、イノベーション力、無形資産価値の強化による雇用創出等①

- DX・商社機能により、世界の需要ニーズにこたえられる輸出競争力を強化するとともに、中小企業を再生。
- 一次産業の高度化、輸出産業化を推進。

図5 中小企業の輸出

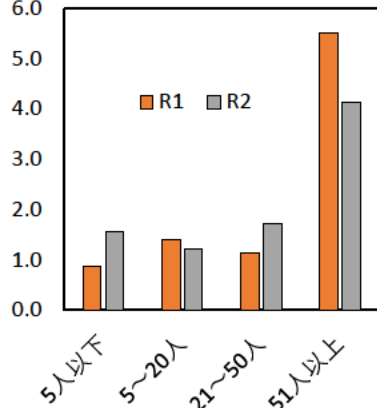
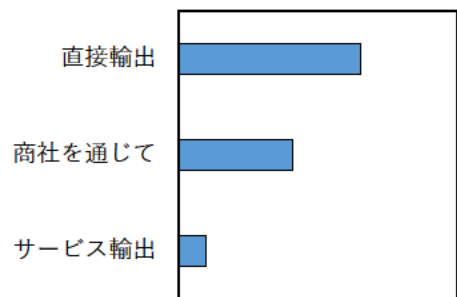
～中小企業の3%程度が輸出実施。直接輸出額は8～9兆円規模～

(1) 中小企業の輸出手段 (令和2年)

(2) 直接輸出額(規模別)

企業割合(個人事業除く)  
0.0 1.0 2.0 3.0 (%)

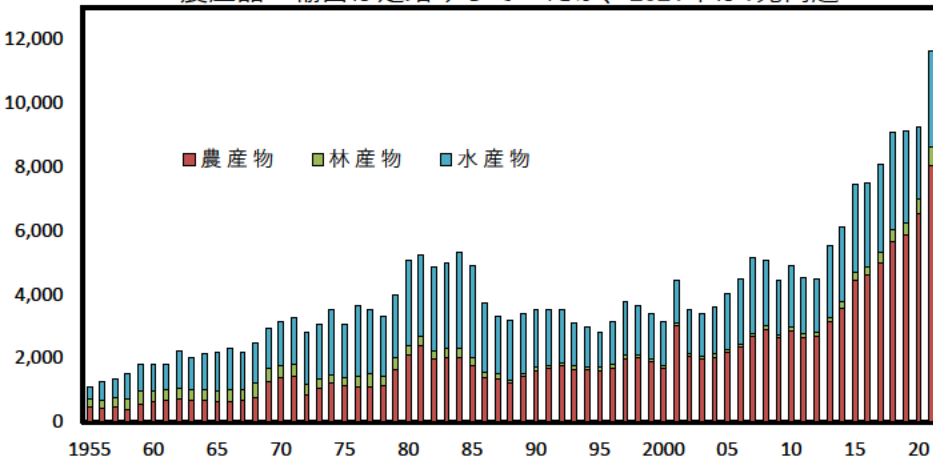
(兆円)



(備考) 中小企業庁「中小企業実態調査」より作成。  
日本の輸出額は令和元年76.9兆円、令和2年68.3兆円  
(財務省「貿易統計」)。

図6 農林水産品輸出額

～農産品の輸出は足踏みしていたが、2021年は1兆円超～



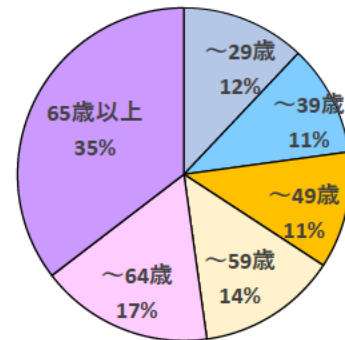
(備考) 農林水産省「農林水産物輸出累年実績」、「2021年の農林水産物・食品の輸出実績」より作成。

図7 就農者の年齢構成、新規就農者と生産性

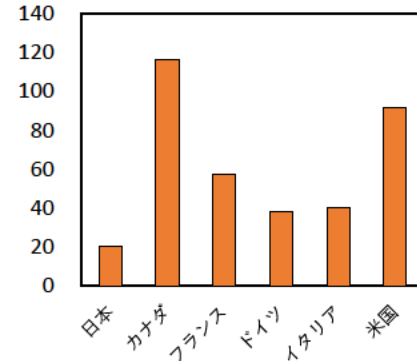
～日本の就農者の年齢は高く、一人当たり生産性は低い状況。～

(1) 新規就農者の年齢分布

(2) 一人当たり生産性



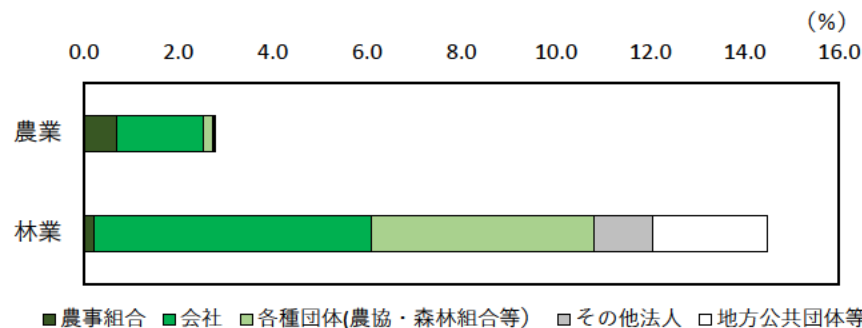
(千ドル)



(備考) 農林水産省「新規就農者調査」(令和2年)、FAOstatより作成。各国とも2019年データ。

図8 法人組織別農業経営体の割合

～農業では法人経営は、経営体全体の3%程度にしか満たない～

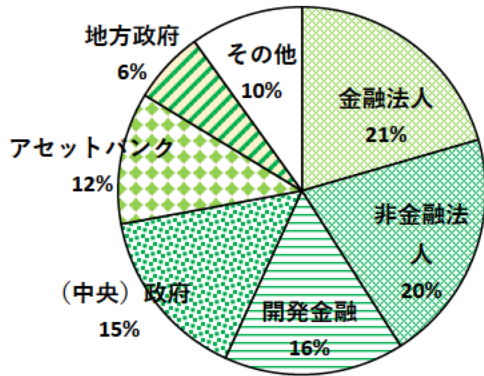


(備考) 農林水産省「2020年農業センサス」より作成。

# 地方の輸出力、イノベーション力、無形資産価値の強化による雇用創出等②

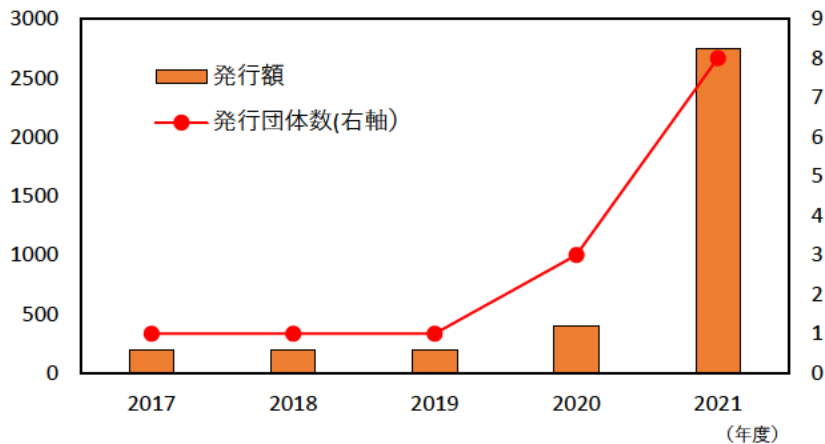
- 脱炭素に向けて、地方での雇用創出・投資拡大が期待される。
- コロナ禍で進んだデータ利用も生かし、文化自然の付加価値を引き出し、観光振興を推進。

図9 世界のグリーン債の発行主体  
～2020年までの累積発行額は1兆ドル～



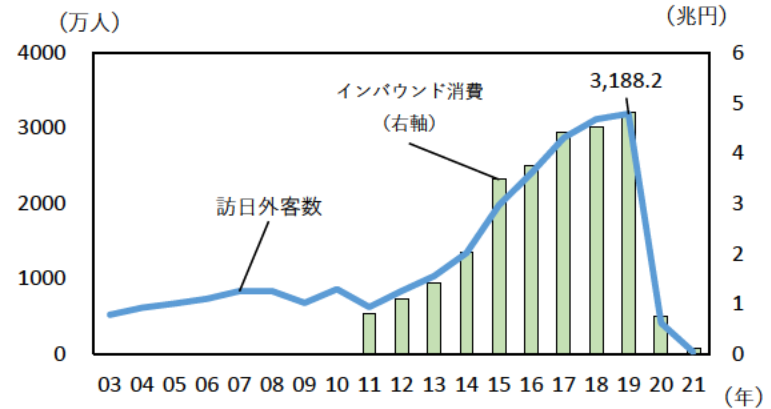
(備考) Climate Bonds Initiative(2021), Sustainable Debt Global State of the Market 2020、(2020) "Goal of reaching \$trillions in annual global issuance remains" より作成。

図10 地方のグリーン債等の発行状況  
～2021年にグリーン債等を発行する地方公共団体は増加～  
(億円) (団体数)



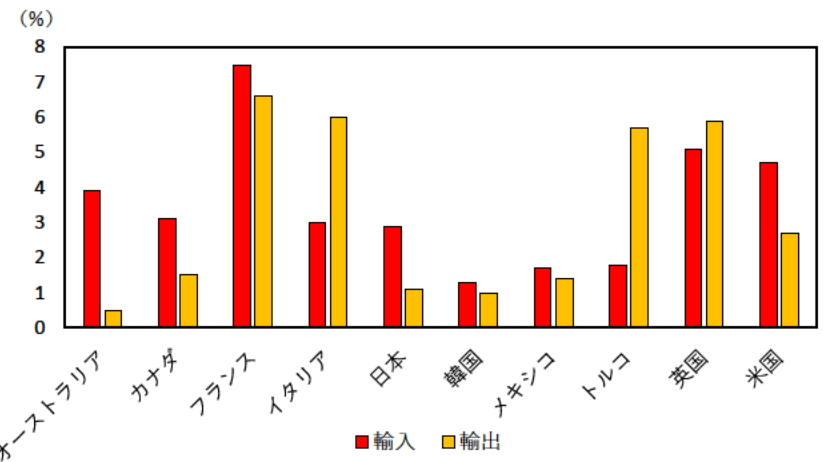
(備考) 地方債協会「地方債発行実績(市場公募)」及び各地方公共団体ウェブサイトより作成。グリーンボンドと銘するもの以外に、グリーン投資を含むサステナビリティボンドも含む。なお、2021年度の東京都の個人向け地方債、神戸市市債は、一部が外貨発行のため、当時のレートより、それぞれ100億円に換算。市場公募地方債(2021年度7.2兆円)に占める割合は4%程度。

図11 訪日外客数の推移と観光需要  
～コロナ禍で訪日外客数は急減。コロナ禍前のインバウンド消費は5兆円～



(備考) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局「訪日外客統計」より作成。インバウンド消費は2011年から年次(暦年)集計。

図12 文化芸術輸出入額が輸出・輸入額全体に占める割合  
～日本は輸入に占める割合の方が輸出に占める割合より高い～



(備考) OECD(2021) Economic and social impact of cultural and creative sectorsより作成。輸出入のどちらの割合も掲載がある国のみ。文化芸術には、芸術品のほか、意匠・デザインや映画や書籍などのコンテンツが含まれる。

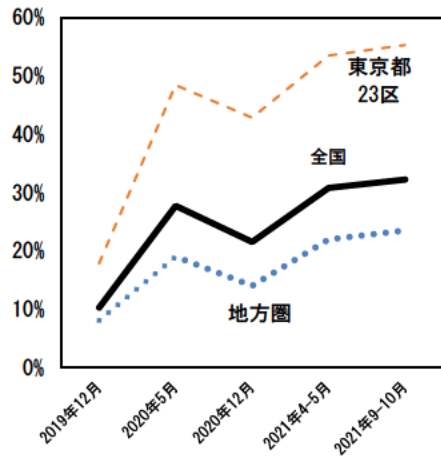
# 関係人口の拡大・多様化

- 兼業・副業の就労機会拡大に加えて、オンラインでの交流を含め、関係人口を拡大していく必要。
- 関係人口の拡大に伴い、公共サービスの提供のための財源確保と、利便性の高い公共交通や住居の確保が必要。

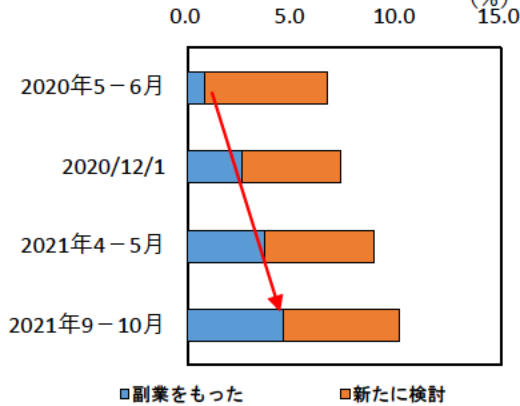
図13 テレワークの普及と副業意向

～テレワークは東京区部で普及、副業を持つ者が拡大～

(1) テレワークの普及率



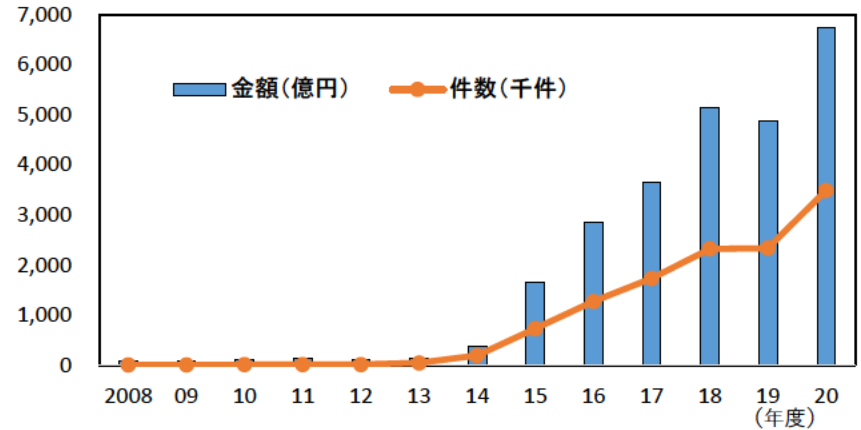
(2) 副業の実施・検討



(備考) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における人々の生活意識・行動の変化に関する調査」より作成。

図15 ふるさと納税実績

～7000億円程度に増加～

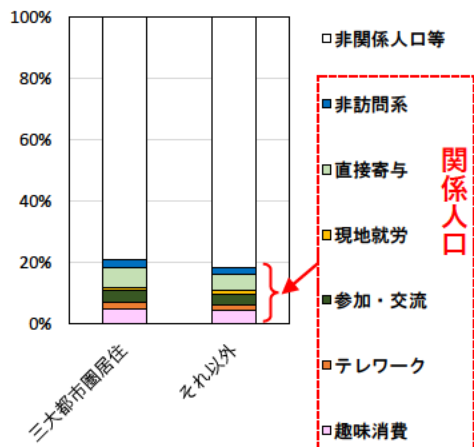


(備考) 総務省「令和3年度ふるさと納税に関する現況調査結果」より作成。

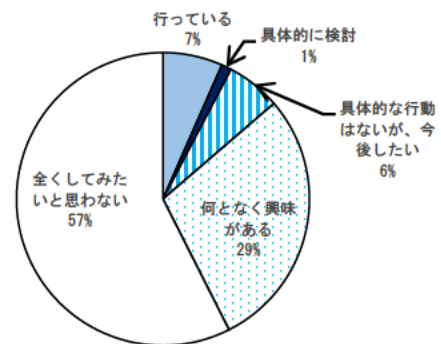
図14 関係人口の動向と移住希望

～関係人口は人口全体の2割程度、二地域居住実施・意向者は4割強存在～

(1) 関係人口比率



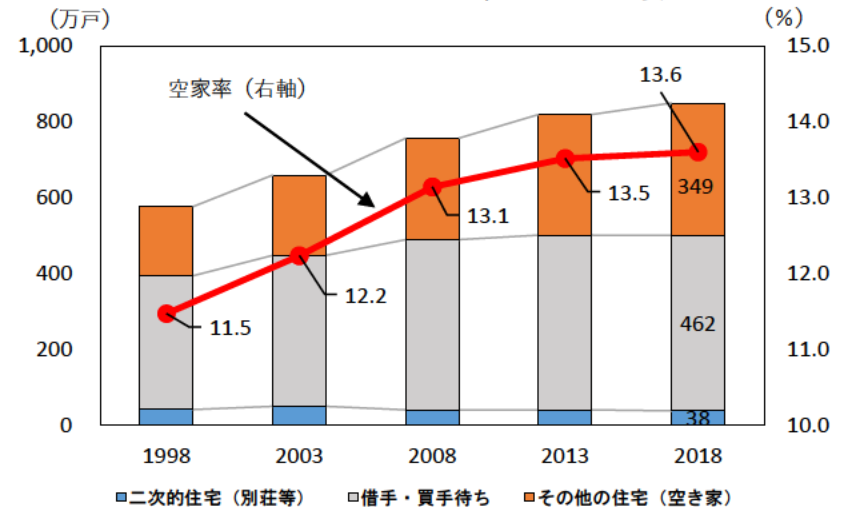
(2) 二地域居住意向



(備考) 国土交通省国土政策局「関係人口の実態把握」(令和3年3月17日)、不動産流通経営協会「複数拠点生活に関する基礎調査」(2020年7月)地方の機能確保に向けた関係人口との連携参考資料より作成。非関係人口等には、地縁者等を含む。

図16 空き家数と利活用

～空家数は増加しており、利活用が必要～



(備考) 総務省「住宅・土地統計調査」より作成。

# 地方行財政改革

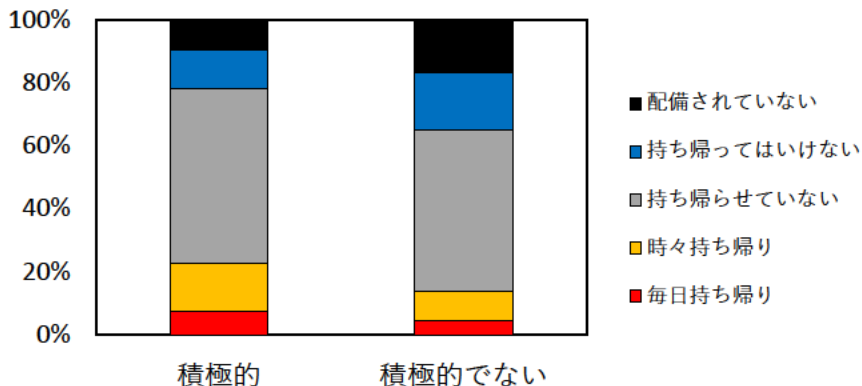
- DXを大胆に進め、効率的かつ効果的に公的サービスを提供するため、業務の効率化や広域化を進める必要。
- コロナ対応の事業について成果・課題を検証、早期に地方財政の歳出構造を平時に戻していくべき。

図17 地方公共団体の事務の共同処理制度の運用状況  
～事務の執行段階が主な内容～

共同処理制度	件数	内容
事務の委託	6752	住民票の写し等の交付(1368),公平委員会(1166),競艇(861),下水道(293)等
一部事務組合	1409	ごみ処理(389),し尿処理(312),救急(267),消防(267),火葬場(218),PFI(再掲17)等
機関等の共同設置	450	介護区分認定審査(127),公平委員会(110)等
連携協約	403	連携中枢都市圏の形成に係る協約(309)等
協議会	211	消防(48),救急(26),広域行政計画等(23)等
広域連合	116	後期高齢者医療(52),介護区分認定審査(45),障がい者区分認定審査(30)等
事務の代行執行	3	上水道(1),簡易水道(1),公害防止(1)

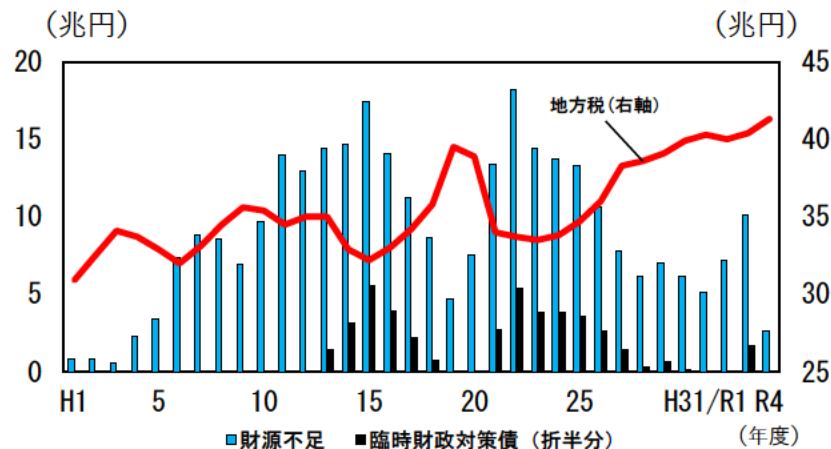
(備考) 総務省「地方公共団体間の事務の共同処理制度の概要と運用状況」(令和3年7月現在)、PFIについては、各地方公共団体ウェブサイト掲載情報より作成。

図18 一人一台端末の導入状況と家庭への持ち帰り状況  
～教育委員会が「休校中のICT利用に積極的であるか否か」が大きく影響～



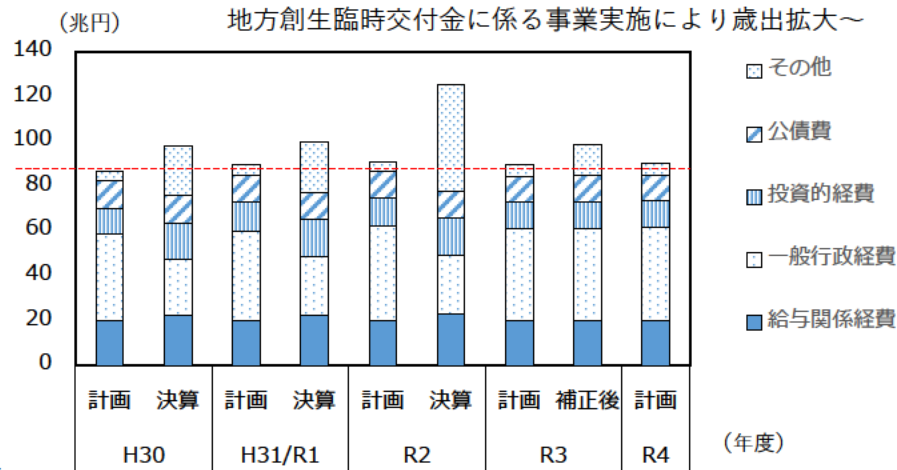
(備考) EBPMアドバイザーボード会議(令和4年4月11日)資料6より作成。「臨時休校期間中の家庭学習におけるICT活用について、学校側が課題とするうち、ICT活用に対して教育委員会が積極的ではなかった」かどうかと、実際の学校での配備及び持ち帰り状況。

図19 地方税と財源不足、臨時財政対策債の推移  
～税収見込みは改善～



(備考) 総務省「地方財政計画」より作成。臨時財政対策債は計画ベース。

図20 地方財政歳出構造 (計画・決算)  
～コロナ禍 (令和2年度)は  
地方創生臨時交付金に係る事業実施により歳出拡大～



(備考) 総務省「地方財政計画」、「地方公共団体普通会計決算」より作成。